

平成21年8月期 第1四半期決算短信

平成21年1月13日

上場会社名 株式会社 鉄人化計画
 コード番号 2404 URL <http://www.tetsujin.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年1月14日

(氏名) 日野 洋一
 (氏名) 浦野 敏男

TEL 03-5773-9184

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第1四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成20年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第1四半期	1,643	—	△64	—	△84	—	△77	—
20年8月期第1四半期	1,580	1.4	△11	—	△20	—	△65	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第1四半期	△2,353.15	—
20年8月期第1四半期	△1,969.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年8月期第1四半期	6,165	—	1,523	—	24.7	—	46,629.34	
20年8月期	5,517	—	1,640	—	29.7	—	49,600.86	

(参考) 自己資本 21年8月期第1四半期 1,523百万円 20年8月期 1,640百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年8月期	—	—	—	750.00	750.00
21年8月期	—	—	—	—	—
21年8月期(予想)	—	500.00	—	500.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,741	—	322	—	293	—	88	—	2,696.98
通期	7,430	4.4	662	17.4	620	17.2	219	85.0	6,647.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第1四半期 33,068株 20年8月期 33,068株
 ② 期末自己株式数 21年8月期第1四半期 392株 20年8月期 1株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第1四半期 32,962株 20年8月期第1四半期 33,068株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発したサブプライムローン問題の長期化による金融市場の混乱と欧米景気の低迷、急速な円高の影響により、悪化傾向となりました。所得環境が低迷する中、個人消費は横這いで推移いたしました。雇用情勢は悪化しており、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が運営するレジャー施設への参加者の減少が懸念されます。

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム業界におきましては、2007年のカラオケ参加人口が約4,310万人と推測され微増傾向となっており(レジャー白書2008)、レジャー産業全体の多様化と消費者の娯楽ニーズの変化の中で、中小カラオケ店は淘汰されつつあり、大手カラオケチェーン店同士の競争は激しさを増しております。

こうした状況の下、郊外ロードサイド型で運営する店舗の業績が伸び悩んでおり、都市部への新規出店意向が強まっております。また、大手カラオケチェーン店では、引続き、ファミリー客の誘致に向けた飲食メニューの拡充とキッズルームの設置、飲食店との複合化、高級化戦略など新たな路線を模索しています。

ビリヤード・ダーツ業界におきましては、ビリヤード業界は、依然として低迷から回復の兆候が見えずにありますが、ダーツ業界は、デジタルダーツ遊技機の人気が続いており、バースタイルの小型店舗を中心とした出店が増えております。競合店では、ライトユーザーの取込みを想定したダーツ・ハウストーナメントを頻繁に開催するなど積極的な営業活動に取り組んでいます。

まんが喫茶(複合カフェ)業界におきましては、参入障壁の低さから市場は急激に拡大してまいりましたが、2007年度の市場規模は2,266億円(前年比1.7%増)と推計され(複合カフェ白書2008)、ここに来て大手チェーン店の出店ペースが急激に落ち、成熟期に入ったとの見方も出てきております。都市部においての競争は特に激化しており、今後は最新設備への再投資により事業を継続するかスクラップにより撤退するかの選択が進んでいくものと思われる。

フルサービス型珈琲ショップを運営する喫茶業界におきましては、運営する形態によりコーヒーショップと喫茶店・コーヒー専門店に分類され、その市場規模は2007年において約1兆571億円(外食産業統計資料集)で前年比横這いと推測されております。

コーヒーショップはセルフサービス型の店舗が多く、市場全体に対し店舗数で約3%、市場規模で約22%程度であり、近年ではコーヒー中心の提供からフードを充実させた展開を図っており、市場規模は微増傾向にあります。

一方、フルサービス型の喫茶店・コーヒー専門店は、店舗数・市場規模で全体の大部分を占めておりますが、いずれも長期的に減少傾向にあります。

音源販売におけるモバイルコンテンツ業界におきましては、2007年の市場規模が約4,233億円(前年比16%増)と推測され、その主なものは着信メロディ559億円(同34%減)、着うた®※系1,074億円(同42%増)、モバイルゲーム848億円(同13%増)となっております(モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ)。基本的要因でありますプラットフォームの状況は、第3世代携帯(3G)の契約者数が9,083万契約と全体の約90%を占めており、これに伴いリッチコンテンツ市場として「電子書籍」をはじめ「リングバックトーン」、「占い」、「きせかえ」等の新しいサービスの成長が見込まれています。

※「着うた®」は株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標であります。

このような経済情勢及び業界動向にあつて、当社グループは、主力事業でありますカラオケルーム運営事業に注力し、新たなサービスとして、鉄人システムを活用した「会員システム」を開始いたしました。これは、お客様の利便性を重視して「カラ鉄NAVI」に「マイ歌本」として200曲登録、直近の履歴を200曲記録できる機能のほか、歌った曲の採点がポイントになるオリジナル性の高いサービスとなっております。また、首都圏でのシェア拡大を図るため、カラオケ店舗(20ルーム前後の規模)3店の新規出店を積極的に行ってまいりました。一方、店舗運営にあつては、お客様の目線に立ったサービスの向上に取り組まれました。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業及びまんが喫茶(複合カフェ)運営事業におきましては、競合激化により業績は低迷いたしました。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業におきましては、「からふね屋珈琲店・本店」の店舗運営強化とプライベートブランド商品の販売を開始いたしました。

その他、店舗運営以外の事業といたしまして、モバイルコンテンツのASPサービス※や商業サイト向け着信メロディ、着うた®等の供給サービス事業を積極的に推進いたしました。

※ASPサービスとは、業務用アプリケーションソフトをインターネットを利用して、顧客にレンタルするサービスをいいます。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高1,643百万円(前年同期比4.0%増)、経常損失84百万円(前年同期経常損失20百万円)、四半期純損失77百万円(前年同期純損失65百万円)となりました。

なお、当社グループの売上高は、主力事業であるカラオケルーム運営事業が都市部駅前型で展開し、昼間は学生層を、夜間は会社員層をメインターゲットとして運営しているため、学生の冬季休暇と企業等で忘年会が行われる時期を含む第2四半期(12月から2月)、並びに学生の春季休暇と企業等で歓送迎会が行われる時期を含む第3四半期(3月から5月)に売上高が偏重する傾向があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

(カラオケルーム運営事業)

当事業におきましては、景気悪化による影響は受けているものの、身近で手軽なレジャー施設として比較的安定した業績となりました。なお、新規3店舗(前年同期は1店舗)の開業に係るイニシャルコストの負担により営業

利益が影響を受けました。

出店計画におきましては、ミニ鉄人システムを設備した駅前型カラオケ店舗3店の新規出店を実施し、当第1四半期連結会計期間末の直営店は34店舗となりました。また、収益性の改善が困難であると判断した2店舗を閉店いたしました。

営業面におきましては、比較可能な既存店※の売上高は、前年同期比97.0%となりました。また、引続き、独自のQMSC運動（Qクオリティ&Mメンテナンス：設備の品質、Sサービス：おもてなし、Cクレンリネス：清潔な環境）を実施し、顧客満足度向上に向けてお客様の目線に立ったサービスの確立に取組みました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は1,187百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は81百万円（同2.8%減）となりました。

※比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。以下、同様。

（ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業）

当事業におきましては、基幹店において、ダーツ・ハウストーナメントを開催するなど、積極的にライトユーザーの集客を図りました。しかしながら、景気後退が鮮明となる中、アーケードゲーム機の利用の低下とデジタルダーツ遊技機を設置した競合店の増加の影響により、業績が伸び悩んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は88百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益は8百万円（同62.5%減）となりました。

（まんが喫茶（複合カフェ）運営事業）

当事業におきましては、競合店との競争激化の影響で業績は低迷しております。一部の地域では、競合店の撤退により業績が回復傾向にありますが、引続き厳しい状況にあります。

営業面におきましては、店舗の鮮度を演出するにあたり毎月全店舗においてイベントを実施するとともに、コミックの品揃えや陳列方法の強化を実施いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は74百万円（前年同期比22.4%減）、営業損失は8百万円（前年同期営業利益3百万円）となりました。

（フルサービス型珈琲ショップ運営事業）

当事業におきましては、前期に出店しました「からふね屋珈琲店・本店」の業績に注力し、新商品の開発とドリップコーヒーの販売を開始いたしました。なお、比較可能な既存店の売上高は、前年同期比97.7%となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は162百万円（前年同期比28.6%増）、営業利益は0.6百万円（前年同期営業損失2百万円）となりました。

（音響設備販売事業）

当事業におきましては、カラオケ機器及び周辺機器の販売並びに同機器のメンテナンス業務を行ってまいりました。また、親会社向け、「会員システム」のソフトウェア並びにインフラ設備の販売を行いました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は206百万円（前年同期比220.9%増）、営業利益は41百万円（前年同期営業損失5百万円）となりました。

（音源販売事業）

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツプロバイダ向けの着信メロディ・着うた®音源の制作及び販売を行いました。また、新たなビジネスとして開始いたしましたコンテンツ配信ASPサービスや商業サイト向け着信メロディ、着うた®等の供給サービスの拡販に取組んだ結果、多数の企業様にご利用いただくこととなりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は54百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は2百万円（前年同期比132.1%増）となりました。

（その他）

その他の事業におきましては、「鉄人システム」のレンタルを行いました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は2百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は0.7百万円（同0.0%増）となりました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しておりますので、上記記載の前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における、資産の合計は、6,165百万円となり、前連結会計年度末に比較して648百万円増加いたしました。

流動資産は、1,846百万円となり、同452百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加235百万円と売掛金の増加83百万円及び繰延税金資産の増加104百万円によるものであります。固定資産は、4,318百万円となり、同195百万円増加いたしました。主な要因は、カラオケ店舗の出店を含む店舗設備の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における、負債の合計は、4,642百万円となり、前連結会計年度末に比較して764百万円増加いたしました。主な要因は、店舗設備に係る未払金の増加53百万円、長期・短期借入金の増加521百万円及び社債の増加270百万円と未払法人税等の減少130百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における、純資産の合計は、1,523百万円となり、前連結会計年度末に比較して116百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比較して235百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末では996百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、225百万円となりました。これは主に減価償却費89百万円及びのれん償却額13百万円の増加要因があったものの、税金等調整前四半期純損失89百万円、売上債権の増加97百万円及び法人税等の支払額152百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、292百万円となりました。これは主に新規出店等に伴う有形固定資産の取得224百万円及び店舗入居保証金の差入れによる支出60百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、753百万円となりました。これは主に新規出店等に充てるための借入金及び社債の発行による資金調達によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、前述のとおり、売上高が第2四半期と第3四半期に偏重するため、各四半期の業績が必ずしも通期の業績に連動するとは限りません。

また、稀にみる急速な景気悪化の状況が更に深刻化し、レジャー施設への集客が大幅に減少するなど当社グループの営業努力で解決できない事態となった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

以上のことを踏まえて、平成21年8月期の業績予想については、以下のとおりです。

カラオケルーム運営事業におきましては、既存店舗が概ね計画どおりの業績を上げていることと、新規店舗が計画どおりに出店されており、当第1四半期連結会計期間以降も新店物件がある程度確保されていることから概ね予定通りの業績推移を見込んでおります。

ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業及びまんが喫茶(複合カフェ)運営事業におきましては、競合激化により業績は低迷しておりますが、価格戦略や新サービスを検討するなど、引続き集客増を図り業績の向上に努めてまいります。しかしながら、今後の競合状況如何においては、業績に影響を与える懸念があります。

フルサービス型珈琲ショップ運営事業におきましては、既存店舗が概ね計画どおりの業績を上げていることと、「からふね屋珈琲店・本店」におけるドリップコーヒー販売が順調に開始されたことにより概ね予定通りの業績推移を見込んでおります。なお、第2四半期連結会計期間からは本店を中心としてテイクアウト商品の提供も検討しております。

その他、音響設備販売事業、音源販売事業及びその他の事業におきましては、概ね予定通りの業績推移を見込んでおります。

以上の状況により、現時点における当期の業績見通しは、平成20年10月15日に公表いたしました平成21年8月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

※ 当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基き当社グループが判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用し、貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

・ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

②会計基準等の改正に伴う変更以外の変更

(借主側)

・ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に24,328千円計上され、損益に与える影響は軽微であります。

(貸主側)

・ 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,930	851,523
受取手形及び売掛金	167,606	73,939
商品及び製品	9,110	10,979
仕掛品	3,199	4,976
原材料及び貯蔵品	56,815	54,928
その他	524,112	398,054
貸倒引当金	△895	—
流動資産合計	1,846,879	1,394,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,010,835	1,871,962
工具、器具及び備品（純額）	340,263	294,307
その他（純額）	283,675	251,028
有形固定資産合計	2,634,774	2,417,297
無形固定資産		
のれん	371,960	384,962
その他	87,135	82,064
無形固定資産合計	459,095	467,026
投資その他の資産		
差入保証金	1,045,872	997,231
その他	180,535	243,037
貸倒引当金	△1,396	△1,396
投資その他の資産合計	1,225,010	1,238,872
固定資産合計	4,318,881	4,123,197
資産合計	6,165,760	5,517,599
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,616	146,900
短期借入金	50,000	83,337
1年内返済予定の長期借入金	1,436,457	1,288,498
1年内償還予定の社債	165,000	135,000
未払費用	391,234	376,216
未払法人税等	33,474	163,616
賞与引当金	7,667	7,612
その他	223,094	169,591
流動負債合計	2,471,543	2,370,772
固定負債		
社債	450,000	210,000

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
長期借入金	1,554,572	1,148,126
その他	165,984	148,499
固定負債合計	2,170,556	1,506,625
負債合計	4,642,100	3,877,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	732,394	732,394
資本剰余金	725,552	725,552
利益剰余金	78,463	180,828
自己株式	△12,149	—
株主資本合計	1,524,260	1,638,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△600	1,425
評価・換算差額等合計	△600	1,425
純資産合計	1,523,660	1,640,201
負債純資産合計	6,165,760	5,517,599

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
売上高	1,643,287
売上原価	1,440,545
売上総利益	202,742
販売費及び一般管理費	267,346
営業損失(△)	△64,604
営業外収益	
受取利息	334
協賛金収入	5,537
設備賃貸料	2,434
その他	4,545
営業外収益合計	12,852
営業外費用	
支払利息	17,450
社債発行費	7,774
支払手数料	5,592
その他	1,806
営業外費用合計	32,624
経常損失(△)	△84,375
特別利益	
固定資産売却益	3,744
特別利益合計	3,744
特別損失	
固定資産除却損	7,144
その他	2,028
特別損失合計	9,172
税金等調整前四半期純損失(△)	△89,803
法人税、住民税及び事業税	30,071
法人税等調整額	△42,310
法人税等合計	△12,239
四半期純損失(△)	△77,564

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△89,803
減価償却費	89,466
のれん償却額	13,001
長期前払費用償却額	9,225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	895
受取利息及び受取配当金	△334
支払利息及び社債利息	17,450
社債発行費	7,774
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,744
固定資産除却損	7,144
売上債権の増減額(△は増加)	△97,139
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,759
仕入債務の増減額(△は減少)	23,066
その他	△36,125
小計	△57,363
利息及び配当金の受取額	334
利息の支払額	△15,389
法人税等の支払額	△152,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	△225,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△224,439
有形固定資産の売却による収入	4,761
無形固定資産の取得による支出	△11,402
差入保証金の差入による支出	△60,833
差入保証金の回収による収入	525
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△33,337
長期借入れによる収入	894,950
長期借入金の返済による支出	△340,544
社債の発行による収入	292,225
社債の償還による支出	△30,000
リース債務の返済による支出	△2,393
自己株式の取得による支出	△12,149
配当金の支払額	△15,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	753,034
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	235,288
現金及び現金同等物の期首残高	760,810

(単位：千円)

当第 1 四半期連結累計期間
(自 平成20年 9 月 1 日
至 平成20年11月30日)

現金及び現金同等物の四半期末残高	996,098
------------------	---------

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

（要約）前四半期連結損益計算書

（単位：千円）

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)
	金額
I 売上高	1,580,675
II 売上原価	1,361,926
売上総利益	218,748
III 販売費及び一般管理費	229,981
営業損失（△）	△11,232
IV 営業外収益	10,950
1 受取利息	206
2 受取販売支援金	3,457
3 受取保険金	1,082
4 受取設備利用料	2,284
5 その他	3,918
V 営業外費用	20,620
1 支払利息	19,257
2 その他	1,362
経常損失（△）	△20,902
VI 特別損失	53,841
1 固定資産除却損	9,146
2 減損損失	44,695
税金等調整前四半期 純損失（△）	△74,744
法人税、住民税及び 事業税	10,037
法人税等調整額	△19,658
四半期純損失（△）	△65,123

（要約）前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成19年9月1日 至平成19年11月30日）
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△74,744
減価償却費	73,240
減損損失	44,695
のれん償却額	13,001
長期前払費用償却	10,056
貸倒引当金の減少額	△79
賞与引当金の増加額	3,244
事業税の資本割及び付加価値割の減少額	△5,722
受取利息及び受取配当金	△206
支払利息及び社債利息	19,257
固定資産除却損	9,146
売上債権の減少額	18,319
たな卸資産の増加額	△4,390
その他資産の増加額	△38,844
仕入債務の増加額	34,428
その他負債の減少額	△45,449
小計	55,954
利息及び配当金の受取額	206
利息の支払額	△19,613
法人税等の支払額	△133,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96,517
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△126,720
無形固定資産の取得による支出	△813
保証金の差入による支出	△44,796
保証金の返還による収入	13,510
その他投資による支出	△27,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,199
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の新規借入額	280,000
短期借入金の返済額	△79,999
長期借入金の新規借入額	403,000
長期借入金の返済額	△328,193
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△10,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,873
IV 現金及び現金同等物の減少額	△28,843
V 現金及び現金同等物の期首残高	956,808
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	927,965

6. その他の情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
音響設備販売事業	139,078
音源販売事業	18,626
合計	157,705

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
音響設備販売事業	108,927	40,454
音源販売事業	18,402	1,758
合計	127,330	42,212

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
カラオケルーム運営事業	1,187,290
ビリヤード・ダーツ遊技場運営事業	88,126
まんが喫茶(複合カフェ)運営事業	74,432
音響設備販売事業	92,273
音源販売事業	36,666
フルサービス型珈琲ショップ運営事業	162,466
その他の事業	2,031
合計	1,643,287

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。